



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 京極運輸商事株式会社
 コード番号 9073 URL <http://www.kyogoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉川 寿
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 湊 英夫
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5825-7143

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,359	△1.3	179	△31.2	224	△28.3	157	△2.1
28年3月期	8,469	△6.3	260	70.3	312	72.7	160	72.8

(注) 包括利益 29年3月期 327百万円 (538.1%) 28年3月期 51百万円 (△76.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	50.23	—	5.0	3.2	2.1
28年3月期	51.23	—	5.4	4.6	3.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 10百万円 28年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,350	3,298	44.7	1,065.03
28年3月期	6,797	3,001	43.9	956.59

(参考) 自己資本 29年3月期 3,282百万円 28年3月期 2,986百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	450	△519	229	1,112
28年3月期	363	△419	△130	952

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	16	9.8	0.5
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	22	13.9	0.7
30年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		22.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,060	3.3	30	△6.3	40	△14.9	20	△28.6	6.49
通期	8,295	△0.8	90	△49.7	110	△50.9	70	△55.4	22.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	3,200,000 株	28年3月期	3,200,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	118,369 株	28年3月期	78,369 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	3,116,699 株	28年3月期	3,121,631 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,680	△1.1	120	△35.7	144	△31.4	103	17.4
28年3月期	5,743	△1.9	186	57.8	210	50.2	87	31.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	32.91	—
28年3月期	27.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,215	2,677	43.1	867.36
28年3月期	5,806	2,462	42.4	787.45

(参考) 自己資本 29年3月期 2,677百万円 28年3月期 2,462百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,770	△0.1	20	△59.2	30	△51.6	20	△48.7	6.48
通期	5,630	△0.9	50	△58.3	65	△54.9	40	△61.2	12.96

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀による金融緩和策の効果により、企業収益や個人消費等に改善が見られるなど、期後半には緩やかな景気回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国をはじめアジア新興国経済の減速、英国のEU離脱問題や米国の新政権の影響による世界経済の不確実性が高まる中、為替相場や株式市場が不安定になり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量は一部に回復の兆しが見られたものの全体的には伸び悩み、引き続き低水準で推移しており、ドライバーの雇用情勢にも改善は見られず、引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、営業力強化と業務効率化に努めてまいりました。

ドラム缶等販売における新缶の配送数量の増加及び、貨物自動車運送事業における化学品輸送数量の増加もありましたが、貨物自動車運送事業における石油輸送単価の減少、倉庫事業における浮島危険物倉庫移転に伴う取扱量の減少、港湾運送及び通関事業における主要荷主の取扱量の減少、タンク洗滌・修理事業における当連結会計年度に終了した工事件数が少なかった事による減収等があり、売上高は8,359百万円と前連結会計年度と比べ110百万円(△1.3%)の減収となりました。

次に損益面につきましては、厚生年金基金解散による会社負担保険料の減少、浮島危険物倉庫移転に伴う倉庫賃借料の削減効果もありましたが、車両代替計画に伴う車両償却費の増加、浮島危険物倉庫新設に伴う償却費の増加等により、営業利益は179百万円と前連結会計年度と比べ81百万円(△31.2%)の減益となり、経常利益は224百万円と前連結会計年度と比べ88百万円(△28.3%)の減益となりました。なお、特別損失等の減少により、結果として親会社株主に帰属する当期純利益は157百万円と前連結会計年度と比べ3百万円(△2.1%)の減益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(イ) 石油・ドラム缶等販売事業

石油販売においては、販売平均単価の下落による減収、ドラム缶等販売においては、新缶の配送数量の増加により増収となりました。結果として、売上高は3,326百万円と前連結会計年度と比べ4百万円(0.1%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は63百万円と前連結会計年度と比べ2百万円(3.2%)の増益となりました。

(ロ) 貨物自動車運送事業

石油輸送は配送エリア変更により配送距離が短縮になったことに伴う運賃単価の減少、化学品輸送は主要荷主の輸送数量の増加及び増車等により増収となりました。また、厚生年金基金解散による会社負担保険料の減少による人件費の削減効果等もありましたが、車両代替計画に伴う車両償却費の増加等により、結果として、売上高は3,245百万円と前連結会計年度と比べ1百万円の増収となり、セグメント利益(営業利益)は304百万円と前連結会計年度と比べ13百万円(△4.1%)の減益となりました。

(ハ) 港湾運送及び通関事業

主要荷主の輸出取扱量の減少及び国内需要低迷による輸入取扱量の減少により減収となりましたが、諸経費の削減に努め、結果として、売上高は428百万円と前連結会計年度と比べ18百万円(△4.0%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は40百万円と前連結会計年度と比べ1百万円(2.5%)の増益となりました。

(ニ) 倉庫事業

新規受注による取扱量の増加もありましたが、浮島危険物倉庫移転に伴う取扱量の減少等により減収となりました。また、浮島危険物倉庫新設に伴う償却費の増加等により、結果として、売上高は456百万円と前連結会計年度と比べ77百万円(△14.5%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は56百万円と前連結会計年度と比べ66百万円(△53.8%)の減益となりました。

(ホ) タンク洗滌・修理事業

工事受注件数は増加したものの、当連結会計年度に終了した工事件数が少なかった事により、結果として、売上高は904百万円と前連結会計年度と比べ20百万円(△2.1%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は58百万円と前連結会計年度と比べ1百万円(△0.9%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ329百万円増加し、3,017百万円となりました。これは主に、現金及び預金が160百万円、受取手形及び売掛金が132百万円、タンク洗滌・修理事業の未成工事の増加により半成工事が62百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ224百万円増加し、4,333百万円となりました。これは主に、保有株式の時価評価価額が上昇したことにより投資有価証券が238百万円増加したことによるものであります。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、2,272百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金や未払法人税等が増加したものの、危険物倉庫に係る未払金等が減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ318百万円増加し、1,779百万円となりました。これは主に、リース債務が83百万円減少したものの危険物倉庫建設に伴う長期借入金が371百万円増加したことによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ297百万円増加し、3,298百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ160百万円増加し、当連結会計年度末には1,112百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は450百万円(前連結会計年度は363百万円の獲得)となりました。前連結会計年度からの主な変動は、法人税等の支払額の増加及び減価償却費の影響額によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は519百万円(前連結会計年度は419百万円の使用)となりました。前連結会計年度からの主な変動は、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動により得られた資金は229百万円(前連結会計年度は130百万円の使用)となりました。前連結会計年度からの主な変動は、長期借入金による収入の増加によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の当社を取巻く環境は、営業車両代替による設備投資の増大等、引き続き厳しい経営環境が予想されますが、当社グループといたしましては、営業部門強化による新規顧客や既存荷主の新規取扱商品の獲得による売上増大に努め、車両の効率化及び適正化を図り、併せて従業員の教育制度の充実等、人材育成を図り、さらなる安全対策の徹底等により、通期の売上高 82 億 9 千 5 百万円、営業利益 90 百万円、経常利益 110 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 70 百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開を行っておらず、当面は日本基準を採用することとしております。なお、将来の I F R S 適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,032,406	1,192,329
受取手形及び売掛金	1,358,348	1,490,788
リース投資資産	19,540	14,271
商品	7,874	5,310
原材料及び貯蔵品	9,175	11,008
半成工事	47,426	109,110
繰延税金資産	48,901	46,656
その他	167,075	150,888
貸倒引当金	△3,075	△3,638
流動資産合計	2,687,670	3,016,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,909,733	3,352,061
減価償却累計額	△2,320,001	△2,385,494
建物及び構築物 (純額)	589,732	966,567
機械及び装置	409,509	416,239
減価償却累計額	△278,585	△294,962
機械及び装置 (純額)	130,924	121,277
車両運搬具	2,195,667	2,152,353
減価償却累計額	△1,822,417	△1,772,249
車両運搬具 (純額)	373,250	380,104
土地	1,273,118	1,273,118
リース資産	590,357	448,456
減価償却累計額	△333,774	△270,385
リース資産 (純額)	256,583	178,071
建設仮勘定	284,228	23,226
その他	119,475	119,974
減価償却累計額	△98,182	△99,124
その他 (純額)	21,293	20,850
有形固定資産合計	2,929,128	2,963,213
無形固定資産		
7,541		7,451
投資その他の資産		
投資有価証券	971,311	1,209,600
リース投資資産	26,624	12,353
その他	182,566	148,762
貸倒引当金	△8,237	△8,237
投資その他の資産合計	1,172,264	1,362,478
固定資産合計	4,108,933	4,333,142
資産合計	6,796,603	7,349,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	738,971	819,378
短期借入金	759,600	771,872
リース債務	121,352	100,133
未払費用	178,771	170,070
未払法人税等	39,249	60,412
賞与引当金	120,926	110,717
その他	375,571	239,854
流動負債合計	2,334,440	2,272,436
固定負債		
長期借入金	358,900	729,452
リース債務	205,810	122,362
繰延税金負債	—	901
役員退職慰労引当金	25,512	38,138
退職給付に係る負債	786,377	805,334
資産除去債務	57,472	57,938
その他	27,419	25,329
固定負債合計	1,461,490	1,779,454
負債合計	3,795,930	4,051,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	2,611,172	2,752,107
自己株式	△31,434	△45,754
株主資本合計	2,744,733	2,871,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242,609	411,124
退職給付に係る調整累計額	△1,222	△430
その他の包括利益累計額合計	241,387	410,694
非支配株主持分	14,553	15,932
純資産合計	3,000,673	3,297,974
負債純資産合計	6,796,603	7,349,864

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,469,023	8,358,830
売上原価	7,718,497	7,677,159
売上総利益	750,526	681,671
販売費及び一般管理費		
販売費	20,820	24,023
一般管理費	470,124	478,977
販売費及び一般管理費合計	490,944	503,000
営業利益	259,582	178,671
営業外収益		
受取利息	319	285
受取配当金	24,253	24,680
営業車両売却益	15,199	11,516
持分法による投資利益	18,007	9,725
補助金収入	3,436	9,057
軽油引取税交付金	8,427	6,831
その他	5,248	5,896
営業外収益合計	74,889	67,990
営業外費用		
支払利息	20,133	20,926
営業車両売却損	558	1,018
営業車両除却損	236	900
その他	1,770	152
営業外費用合計	22,697	22,996
経常利益	311,774	223,665
特別利益		
固定資産売却益	—	1,274
投資有価証券売却益	—	8,815
特別利益合計	—	10,089
特別損失		
解体撤去費用	39,772	—
固定資産売却損	—	844
固定資産除却損	6,869	2,699
ゴルフ会員権売却損	597	—
減損損失	13,917	—
特別損失合計	61,155	3,543
税金等調整前当期純利益	250,619	230,211
法人税、住民税及び事業税	81,973	91,591
法人税等調整額	7,549	△19,275
法人税等合計	89,522	72,316
当期純利益	161,097	157,895
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	159,933	156,567
非支配株主に帰属する当期純利益	1,164	1,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106,090	156,121
退職給付に係る調整額	4,709	792
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,412	12,575
その他の包括利益合計	△109,793	169,488
包括利益	51,304	327,383
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,191	325,874
非支配株主に係る包括利益	1,113	1,509

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	160,000	4,995	2,463,743	△31,434	2,597,304
当期変動額					
剰余金の配当			△12,505		△12,505
親会社株主に帰属する当期純利益			159,933		159,933
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	147,429	—	147,429
当期末残高	160,000	4,995	2,611,172	△31,434	2,744,733

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	357,060	△5,931	351,129	13,540	2,961,973
当期変動額					
剰余金の配当					△12,505
親会社株主に帰属する当期純利益					159,933
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△114,451	4,709	△109,742	1,013	△108,729
当期変動額合計	△114,451	4,709	△109,742	1,013	38,700
当期末残高	242,609	△1,222	241,387	14,553	3,000,673

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	160,000	4,995	2,611,172	△31,434	2,744,733
当期変動額					
剰余金の配当			△15,632		△15,632
親会社株主に帰属する当期純利益			156,567		156,567
自己株式の取得				△14,320	△14,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	140,935	△14,320	126,615
当期末残高	160,000	4,995	2,752,107	△45,754	2,871,348

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	242,609	△1,222	241,387	14,553	3,000,673
当期変動額					
剰余金の配当					△15,632
親会社株主に帰属する当期純利益					156,567
自己株式の取得					△14,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168,515	792	169,307	1,379	170,686
当期変動額合計	168,515	792	169,307	1,379	297,301
当期末残高	411,124	△430	410,694	15,932	3,297,974

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	250,619	230,211
減価償却費	278,149	331,077
減損損失	13,917	—
解体撤去費用	39,772	—
持分法による投資損益 (△は益)	△18,007	△9,725
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,570	△10,209
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,101	20,091
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19,281	12,626
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△685	563
受取利息及び受取配当金	△24,572	△24,965
支払利息	20,133	20,926
固定資産売却損益 (△は益)	△14,641	△10,928
固定資産除却損	7,105	3,598
売上債権の増減額 (△は増加)	49,577	△132,440
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,733	△60,953
仕入債務の増減額 (△は減少)	△91,044	80,407
未払費用の増減額 (△は減少)	12,334	△8,701
その他	△55,209	83,648
小計	476,369	525,226
利息及び配当金の受取額	24,572	26,345
利息の支払額	△17,129	△21,075
法人税等の支払額	△120,576	△80,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,236	450,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△9,174	△9,441
投資有価証券の売却による収入	—	11,815
有形固定資産の取得による支出	△388,558	△542,688
有形固定資産の売却による収入	19,657	20,142
その他	△41,039	744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△419,114	△519,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△48,000
長期借入れによる収入	60,000	530,000
長期借入金の返済による支出	△35,600	△99,176
自己株式の取得による支出	—	△14,320
リース債務の返済による支出	△142,236	△123,815
配当金の支払額	△12,505	△15,632
非支配株主への配当金の支払額	△100	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,440	228,927
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△186,318	159,923
現金及び現金同等物の期首残高	1,138,724	952,406
現金及び現金同等物の期末残高	952,406	1,112,329

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位である業種別の営業管理部門を置き、各営業管理部門は取り扱う製品及び労務提供についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、当社は営業管理部門を基礎とした業種別セグメントから構成されており、「石油・ドラム缶等販売事業」、「貨物自動車運送事業」、「港湾運送及び通関事業」及び「倉庫事業」並びに「タンク洗滌・修理事業」の5つを報告セグメントとしております。

「石油・ドラム缶等販売事業」は、石油製品、各種ドラム缶及びその他商品等を販売し、これら販売における配送業務を行っております。「貨物自動車運送事業」は、石油類・化学製品類の液体輸送他の貨物運送事業及び自動車運送取扱事業を行い、また、これら事業の関連施設における構内作業を行っております。「港湾運送及び通関事業」は、港湾貨物の搬出入、荷捌、保管及び輸出入貨物の通関業務を行っております。「倉庫事業」は、物品の倉庫保管、保管貨物の運送及び入出庫にかかる諸作業を行い、また、これら事業の関連施設における構内作業を行っております。「タンク洗滌・修理事業」は、石油・化学製品の貯蔵タンクの洗滌及び修理事業等を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等 販売事業	貨物自動車 運送事業	港湾運送及び 通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・ 修理事業	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,322,206	3,244,875	445,553	532,625	923,764	8,469,023
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	196,217	6,025	—	192	1,021	203,455
計	3,518,423	3,250,900	445,553	532,817	924,785	8,672,478
セグメント利益	60,742	316,672	38,692	122,225	58,044	596,375
セグメント資産	784,644	2,670,644	250,900	486,473	598,546	4,791,207
その他の項目						
減価償却費	794	195,438	1,237	43,544	17,734	258,747
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,204	290,859	13,373	312,328	25,156	642,921

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等 販売事業	貨物自動車 運送事業	港湾運送及び 通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・ 修理事業	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,326,109	3,245,385	427,727	455,648	903,961	8,358,830
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	186,002	7,283	—	120	—	193,405
計	3,512,111	3,252,668	427,727	455,768	903,961	8,552,235
セグメント利益	62,700	303,808	39,659	56,493	57,538	520,198
セグメント資産	833,335	2,578,348	214,884	880,426	696,212	5,203,205
その他の項目						
減価償却費	946	227,196	5,093	70,573	20,108	323,916
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	265	187,555	—	464,162	9,940	661,922

④報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
 (単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,672,478	8,552,235
セグメント間取引消去	△203,455	△193,405
連結財務諸表の売上高	8,469,023	8,358,830

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	596,375	520,198
セグメント間取引消去	1	△18
全社費用(注)	△336,794	△341,509
連結財務諸表の営業利益	259,582	178,671

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,791,207	5,203,205
全社資産(注)	2,005,396	2,146,659
連結財務諸表の資産合計	6,796,603	7,349,864

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	258,747	323,916	—	—	19,402	7,159	278,149	331,075
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	642,921	661,922	—	—	31,230	—	674,151	661,922

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月01日) (至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月01日) (至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	956円59銭	1株当たり純資産額	1,065円03銭
1株当たり当期純利益金額	51円23銭	1株当たり当期純利益金額	50円23銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日) (至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日) (至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	159,933	156,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	159,933	156,567
普通株式の期中平均株式数(株)	3,121,631	3,116,699

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	721,526	961,834
受取手形	109,649	104,595
売掛金	793,372	806,833
リース投資資産	19,540	14,271
商品	7,958	5,413
貯蔵品	8,545	9,868
立替金	103,583	89,633
前払費用	12,704	11,622
繰延税金資産	37,485	35,457
関係会社短期貸付金	140,000	130,000
未収入金	61,307	58,004
その他	1,124	802
貸倒引当金	△418	—
流動資産合計	2,016,375	2,228,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,559,730	2,945,584
減価償却累計額	△2,022,886	△2,081,332
建物(純額)	536,844	864,252
構築物	319,097	375,571
減価償却累計額	△284,649	△290,704
構築物(純額)	34,448	84,867
機械及び装置	96,514	97,374
減価償却累計額	△74,571	△77,463
機械及び装置(純額)	21,943	19,911
車両運搬具	2,116,239	2,075,044
減価償却累計額	△1,752,899	△1,703,499
車両運搬具(純額)	363,340	371,545
工具、器具及び備品	116,155	116,653
減価償却累計額	△96,053	△96,802
工具、器具及び備品(純額)	20,102	19,851
土地	1,146,444	1,146,444
リース資産	487,780	349,337
減価償却累計額	△288,732	△225,090
リース資産(純額)	199,048	124,247
建設仮勘定	284,228	23,163
有形固定資産合計	2,606,397	2,654,280
無形固定資産		
借地権	1,683	1,683
ソフトウェア	120	30
その他	4,580	4,580
無形固定資産合計	6,383	6,293

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	661,030	808,005
関係会社株式	358,517	407,361
出資金	57,060	57,090
リース投資資産	26,624	12,353
長期前払費用	259	40
差入保証金	22,598	22,059
保険積立金	5,471	6,040
繰延税金資産	43,653	11,283
ゴルフ会員権	700	700
その他	1,427	666
投資その他の資産合計	1,177,339	1,325,597
固定資産合計	3,790,119	3,986,170
資産合計	5,806,494	6,214,502
負債の部		
流動負債		
買掛金	601,082	608,785
短期借入金	718,000	670,000
1年内返済予定の長期借入金	41,600	101,872
リース債務	101,051	81,058
未払金	241,841	67,885
未払費用	138,156	130,771
未払事業所税	798	787
未払法人税等	20,044	46,754
未払消費税等	—	41,097
賞与引当金	98,733	88,055
預り金	8,229	8,555
流動負債合計	1,969,534	1,845,619
固定負債		
長期借入金	358,900	729,452
リース債務	163,831	82,773
退職給付引当金	774,741	792,593
役員退職慰労引当金	18,883	27,932
資産除去債務	57,472	57,938
その他	1,396	1,310
固定負債合計	1,375,223	1,691,998
負債合計	3,344,757	3,537,617

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金		
資本準備金	1,072	1,072
資本剰余金合計	1,072	1,072
利益剰余金		
利益準備金	40,000	40,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	216,370	200,895
別途積立金	1,261,000	1,261,000
繰越利益剰余金	565,198	667,774
利益剰余金合計	2,082,568	2,169,669
自己株式	△30,795	△45,115
株主資本合計	2,212,845	2,285,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	248,892	391,259
評価・換算差額等合計	248,892	391,259
純資産合計	2,461,737	2,676,885
負債純資産合計	5,806,494	6,214,502

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,743,391	5,680,010
売上原価	5,166,702	5,161,361
売上総利益	576,689	518,649
販売費及び一般管理費		
役員報酬	59,823	63,024
給料及び手当	197,829	193,434
賞与引当金繰入額	18,759	16,731
退職給付費用	8,502	8,390
役員退職慰労引当金繰入額	8,852	9,049
減価償却費	15,320	6,458
その他	81,182	101,616
販売費及び一般管理費合計	390,267	398,702
営業利益	186,422	119,947
営業外収益		
受取利息	2,190	2,181
受取配当金	24,679	27,432
営業車両売却益	11,195	6,192
補助金収入	3,144	6,599
雑収入	3,283	3,430
営業外収益合計	44,491	45,834
営業外費用		
支払利息	19,056	19,860
雑支出	2,146	2,070
営業外費用合計	21,202	21,930
経常利益	209,711	143,851
特別利益		
固定資産売却益	—	1,274
投資有価証券売却益	—	8,815
特別利益合計	—	10,089
特別損失		
解体撤去費用	39,772	—
固定資産売却損	—	814
固定資産除却損	6,869	2,475
ゴルフ会員権売却損	597	—
減損損失	13,917	—
特別損失合計	61,155	3,289
税引前当期純利益	148,556	150,651
法人税、住民税及び事業税	53,755	65,401
法人税等調整額	7,320	△17,482
法人税等合計	61,075	47,919
当期純利益	87,481	102,732

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日) (至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日) (至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品仕入費	1,337,231	25.9	1,338,700	26.0
人件費	1,389,098	26.9	1,343,784	26.0
下払費	1,281,089	24.8	1,280,159	24.8
その他	1,159,284	22.4	1,198,718	23.2
当期売上原価	5,166,702	100.0	5,161,361	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	160,000	1,072	1,072	40,000	226,624	1,261,000	479,968	2,007,592
当期変動額								
剰余金の配当							△12,505	△12,505
当期純利益							87,481	87,481
圧縮記帳積立金の取崩					△10,254		10,254	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△10,254	—	85,230	74,976
当期末残高	160,000	1,072	1,072	40,000	216,370	1,261,000	565,198	2,082,568

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△30,795	2,137,869	351,275	351,275	2,489,144
当期変動額					
剰余金の配当		△12,505			△12,505
当期純利益		87,481			87,481
圧縮記帳積立金の取崩					—
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△102,383	△102,383	△102,383
当期変動額合計	—	74,976	△102,383	△102,383	△27,407
当期末残高	△30,795	2,212,845	248,892	248,892	2,461,737

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	160,000	1,072	1,072	40,000	216,370	1,261,000	565,198	2,082,568
当期変動額								
剰余金の配当							△15,631	△15,631
当期純利益							102,732	102,732
圧縮記帳積立金の取崩					△15,475		15,475	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△15,475	—	102,576	87,101
当期末残高	160,000	1,072	1,072	40,000	200,895	1,261,000	667,774	2,169,669

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△30,795	2,212,845	248,892	248,892	2,461,737
当期変動額					
剰余金の配当		△15,631			△15,631
当期純利益		102,732			102,732
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△14,320	△14,320			△14,320
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			142,367	142,367	142,367
当期変動額合計	△14,320	72,781	142,367	142,367	215,148
当期末残高	△45,115	2,285,626	391,259	391,259	2,676,885

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。